

国内ビリヤードの活況については地域差が大きく、組織全体として取り組むべき全国大会や国際大会などの事業に関わって頂く上で、各地域別加盟団体による参画状況に偏りが生じ、各団体による負担の公平性を確保することが困難となっている。また、各種目別団体に於いても経営基盤の確保が容易ではなく、組織全体への貢献に余力を期待することが難しい状態となっている。しかし、このような状況にありながらも、組織の中央競技団体に位置する本部の役割として、組織全体が協調の下で機能することを目標に、内外の状況の変化から表面化してきた問題点について、少しずつでも着実に改善を重ねていかなければならない。この課題に本部が継続的に取り組むにあたって、社団社員たる本部正会員の支え、傘下店舗会員を主たる組織基盤とした地域別加盟団体からの協力、種目別加盟団体と所属選手会員からの支援、それぞれの立場と利害を超えた可能な限りの理解ある調整努力、加えて、各賛助団体から登録会員の愛好者に至るまでの応援を賜り、以って全国組織の維持発展に繋がるよう、冒頭に要請させて頂くものである。

令和 6 年度 CS 会員登録者数は約 5300 人であり、前年度からは微増に留まった。少なくとも都市部に於いては協会組織内外のイベントが活気を取り戻し、加盟・非加盟に関わらず店舗経営が成立するまでに落ち着きを取り戻した結果とみられるが、潜在層を組織全体で取り組む公式イベントへの参加参画にいざなう姿勢を組織全体で共有する必要がある、改めて課題として浮き彫りになった 1 年と総括している。

1 組織改善に向けた段階的な取り組み

昨年度からの持越しで仕切り直しとなるが、普及活動拡充・競技体制整備・組織基盤整備の 3 大項目の中長期計画策定に取り組む。外部有識者の知見や一般会員の提言を参考材料に取り入れ、今年度内の仮策定を目標とする。

本部に於ける推進体制が機能せず、将来を見据えた取り組みに年度内の進捗と成果は得られていない。ルーティン化している事業と短期的な展望に基づく事業の消化に終始する結果となった。次年度以降の具体的な取り組み内容から再構築する際の反省材料としたい。

IOC を頂点に連なる国際組織に組み込まれた中央競技団体の責務として、スポーツ組織の統括団体に求められるインテグリティ(高潔性)を決して失うことなく、社会的な認識と評価を伴ってその地位が確立されるよう、ビリヤード競技の活性化は実現されなければならない。この趣旨に沿って、本部が遵守すべきスポーツ庁策定に拠る中央競技団体向けスポーツ団体ガバナンスコードに基づいて、

- ・組織中枢としての健全性と適合性が確保され得る運営体制の構築(整備と改革)
 - ・組織全体として求められる機能が効率的かつ適正に実現される制度の構築(基盤と連携の見直し)
- に関して、遵守すべき必須項目について段階的な取り組みを行い、計画と履行状況を公開する。

国内スポーツ組織を統括する位置に任ぜられた中央競技団体の責務として、継続的に、履行状況と計画設定の見直しを HP 上で 10 月末に更新し公開している。アスリート委員会の自発的な稼働・選手選考過程の透明性確保・既存委員会の実効性確保・多様性と適正の確保を目的とした役員選考体制整備など、組織構造的に困難な多くの課題を積み残す結果となっている。組織全体機能の最適化を可能にする制度の構築に向け、傘下団体との連携体制や協働すべき内容の点検に立ち戻って見直す必要が生じている。積み残し課題の消化に向けた組織全体の協調による取り組みを得て、改善に導く責務を負っている。

スポーツ組織を形成する傘下団体に求められる原則と規範を示した一般スポーツ団体向けスポーツ団体ガバナンスコードへの段階的対応を促し、組織全体としてのグループガバナンス形成を目指す。

一般スポーツ団体向けスポーツ団体ガバナンスコードが要求する内容は、本会の傘下加盟団体にとってハードルが高く、年度内の自発的かつ積極的な対応を導くに至っておらず、今後の課題に持ち越される結果となっている。一般的な加盟・非加盟の関係性に於いて機能し得る以上の役割がスポーツ・競技を名乗る組織構造の全体に対して要求される状況に於いて、組織を構成する一般スポーツ団体自らが整備にあたるべき内容と見做されている。

組織全体として求められる基本的な事業の機能と役割が効率的かつ適切に分担し遂行され得る体制の構築に向け、昨年度に引き続き、基盤となる収支構造を含めた再整理と最適化に取り組む。

基盤となる収支構造を含めた再整理と最適化は、競技カテゴリーの普及や地域的な普及の偏りを考慮に入れた上で、それぞれの種目別団体や地域別団体が組織全体の中で受け持つべき機能と役割の再点検に立ち戻って組み立て直す必要があり、その一環として加盟団体分担金の再設定に着手した。今後も随時に見直しを繰り返す方針の前提に立ち、組織全体の機能回復を目指す上で避けて通れない課題として、難題の解決に向けた暫定的な解答を導き出す方針で取り組みを継続している。

2 普及について

地域密着型の普及活動については地域別加盟団体の主導による積極的な活動を要請し、普及事業振興協力金によるサポートを継続する。本部としても、普及に関する中長期計画が設定されるまでの間は、賛同頂ける個人や団体からの支援と協力を得て、関連の委員会と部会が担当し、着手し得る普及活動を積み重ねる方針である。

一部の関連する委員会や部会が担当する事業を除き、大会イベント以外の形式で普及発展に繋がる企画を本部主導で積極展開できる環境が十分に整っておらず、可能な範囲内での従来活動維持に留まった。地域別加盟団体の普及事業に関しては、以下の活動を普及事業振興協力金によりサポートした。

- ・神奈川県レクリエーション協会が実施する普及イベントの参加に係る補助（神奈川支部）

生涯スポーツとしての普及活動

- ・高齢化社会に見込まれる需要に対応し得る支援体制の整備と構築を視野に、加盟団体による協力と賛助団体による支援の下で、自治体や公共高齢者施設等からの要請への都度対応を継続する。

公共施設による本部への直接の問い合わせや要請の都度対応にあたった。現状、個々の案件については、傘下組織から支援や協力が頂ける範囲内で可能な臨機応変の対応に留まっており、全国統一的な指針に沿った積極的な普及活動の在り方については、今後に課題を残した状態となっている。

ジュニア世代への普及活動

- ・再開した体育の日の体験型中央競技団体記念行事「スポーツ祭り」への参加。
- ・公共児童施設からの依頼・要請に対応した普及の場の提供。用品類の貸与・贈呈・保守の継続。
- ・キッズビリヤード部会が担当する活動の展開。

「スポーツ祭り」は、新形式となった企画内容に適應できず、参加を見送り、令和7年度からの復帰を目指す結果となった。前年度に続き、専門部会の担当の下で計7回（首都圏6回・北陸1回）のキッズビリヤード普及活動を実施。本部でも対応できる範囲内で公共児童施設へのサポートを実施した。

障がい者スポーツとしての普及活動（パラビリヤード）

- ・イベントの試行的開催・自主的な地域活動への協力などで臨機応変に対応。持続可能な経営基盤の確保を前提にした適切な形態を模索し確立を目指す。

傘下組織の自主的な取り組みに依存しており、特筆すべき本部主導の活動は実施されなかった。

全日本学校対抗選手権大会・日本学生選手権大会

- ・継続開催。昨年度からの運営主体の実質的刷新を契機に、各地域からの参画状況を材料に事業内容再点検を実施する方針である。

参加規模の縮小に伴い助成規模が増大する傾向にあり、普及効果の側面からの企画内容見直しが必要な段階にあるが、令和6年度については、両大会共に、従来建付けに沿った内容での主管加盟団体の運営による開催を継続した。

3 強化について

加盟国際統括組織による主要国際大会への代表選手派遣

JOC 委託選手強化 NF 事業として JSC 競技力向上事業助成の下、以下の大会への選手派遣を予定。アジアインドア&マーシャルアーツゲームズについては、選手 9 名と帯同スタッフ 2 名の選手団を派遣する予定。助成外の経費として協力金から積み立てた特定費用準備資金 450 万円を充当。

- ・アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ・タイ・11/21~30
- ・WCBS チャンピオンシップ・ポーランド・7/25~28
- ・アーティスティック世界選手権・トルコ・6/19~22 ※助成内容点検中
- ・女子スリークッション世界選手権・トルコ・9/10~12
- ・ジュニアスリークッション世界選手権・トルコ・9/13~15
- ・スリークッション世界選手権・トルコ・9/25~29
- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦・ドイツ・3/13~16 (2025)
- ・ジュニアスリークッションアジア選手権・未定・未定
- ・9 ボール世界選手権・サウジアラビア・6/3~8
- ・ジュニア 9 ボール世界選手権・ニュージーランド・9/2~8
- ・女子 9 ボール世界選手権・ニュージーランド・9/2~8
- ・女子 10 ボール世界選手権・ベネズエラ・10/14~20
- ・10 ボール世界選手権・未定・未定
- ・ジュニア 9 ボールアジア選手権・未定・未定
- ・スヌーカー世界選手権・未定・未定
- ・スヌーカーアジア選手権・未定・未定

選手強化 NF 事業として、対象者に JSC 競技力向上助成金と本部経費による派遣補助を行った。

- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦 2024・ドイツ・3/21~24 (3/18~4/1)・対象選手 2 名 (アジア選手権との連戦により、前年度から期跨ぎ)
- ・ジュニアスリークッションアジア選手権 2024・韓国・3/23~4/1・対象選手 1 名 (前年度から期跨ぎ)
- ・9 ボール世界選手権・サウジアラビア・6/3~8・対象選手 1 名
- ・アーティスティック世界選手権・トルコ・6/19~22・対象選手 4 名 (部分的な定額補助のみ)
- ・WCBS チャンピオンシップ・ポーランド・7/25~28・対象選手 2 名
- ・ジュニア 9 ボールアジア選手権・中華台北・8/26~29・対象選手 1 名
- ・女子 9 ボール世界選手権・ニュージーランド・9/2~8・対象選手 1 名
- ・ジュニア 10 ボール世界選手権・ニュージーランド・9/2~8・対象選手 4 名 (9 ボールから変更)
- ・女子スリークッション世界選手権・フランス・9/10~12・対象選手 3 名
- ・ジュニアスリークッション世界選手権・フランス・9/13~15・対象選手 1 名
- ・6 レッドスヌーカー世界選手権・モンゴル・9/21~25・対象選手 1 名
- ・スリークッション世界選手権・ベトナム・9/25~29・対象選手 2 名
- ・女子 10 ボール世界選手権・プエルトリコ・11/12~16・対象選手 1 名

- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦 2025・ドイツ・3/13~16・対象選手 2 名
- ・ジュニアスリークッションアジア選手権 2025・韓国・3/27~3/30・対象選手 2 名

上記事業に於ける対象選手の主な成績は以下の通り。

- ・WCBS チャンピオンシップに於いてアジア代表 2 チームの 2・3 位入賞に貢献。
- ・女子 9 ボール世界選手権にて 3 位入賞。
- ・ジュニア 10 ボール世界選手権 (Boys U19 部門) にて 3 位入賞。

年度内に予定されていた選手強化 NF 事業の変更や取り止めについては以下の通り。

- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦 2024 は派遣期間が前年度から期跨ぎとなった。
- ・ジュニアスリークッションアジア選手権 2024 は派遣期間が前年度から期跨ぎとなった。
- ・ジュニア 9 ボールアジア選手権の開催が不透明な段階で、ジュニア 10 ボール世界選手権への増枠が獲得できたことにより、派遣対象大会を振り替えて男女 1 名ずつの派遣を追加。女子 U19 のアジア選手権は結果的に開催されなかった。
- ・アジアインドア&マーシャルアーツゲームズのビリヤード種目はエントリー後に開催中止となった。
- ・スヌーカー部門のアジア選手権と世界選手権は日本選手参戦が見送りとなった。
- ・6 レッドスヌーカー世界選手権を対象事業に追加し、選手 1 名を派遣した。
- ・10 ボール世界選手権 2025 は次年度内の開催日程となった。

JOC ジュニアオリンピック大会

ジュニア対象の国際レベル育成強化。4/14 に全日本ジュニア 9 ボール選手権大会を開催。

海外派遣選考大会として参加者 16 名にて開催。参加者 5 名による女子予備選考会を併催。

強化関連事業支援の適正確保

強化事業に於ける公金助成への依存度を下げる必要があるため、本部支出の負担が重い選手強化 NF 事業の内容については見直しを実施する方針。必要に応じて専門機関を設置。強化事業は中央競技団体の存在意義を問われる重要部門であるが、普及事業とのバランスが配慮されねばならない。3 種目間での調整や収支全体による制約も考慮に入れた施策決定が必要となる。

選手強化 NF 事業の補助金規模縮小に伴う対応施策として、各種目 IF による世界選手権などを対象に、派遣選手から自己負担を求める措置を実施した。

4 国内大会事業

大会主催

- ・全日本ジュニアナインボール選手権大会・東京・4/14
- ・全日本スリークッション選手権大会・東京・5/4~5/7
- ・全日本女子スリークッション選手権大会・東京・5/2~5/3
- ・全日本アマチュア四ツ球選手権大会・東京・6/1~6/2
- ・全日本スヌーカー選手権大会・東京 (他)・6/29~6/30
- ・全日本アマチュアナインボール選手権大会・兵庫・6/29~6/30
- ・全日本バンド選手権大会・東京・7/6~7/7
- ・全日本カードル 47/2 選手権大会・愛知・8/24~8/25
- ・全日本アマチュアカードル 42/2 選手権大会・広島・10/12~10/13
- ・全日本レディース四ツ球選手権大会・東京・10/19~10/20
- ・全日本アマチュアスリークッション選手権大会・大阪・11/2~11/3
- ・日本学生ナインボール選手権大会・兵庫・11/17
- ・全日本アマチュアバンド選手権大会・東京・12/7~12/8

- ・京都オープン・京都・未定（2025） → 2/9 開催
- ・全日本学校対抗ナインボール選手権大会・東京・未定（2025） → 3/23 開催

大会共催

- ・全日本アマチュアポケットビリヤード選手権大会・愛知・11/2～11/3
- ・全日本選手権大会（プール部門）・兵庫・11/18～11/24

予定されていた全大会が運営主管により実施された。

令和7年度に開催される予定であった以下の大会が会場確保の都合により令和6年度3月中に繰り上げ開催となった。

- ・全日本スリークッション選手権大会（第82回）・東京・3/7～3/10
- ・全日本女子スリークッション選手権大会（第32回）・東京・3/4～3/5
- ・全日本ジュニアスリークッション選手権大会（新設）・東京・3/2

大会公認

従来からの公認体系について、段階的な見直しを実施する予定。

見直しに備えた第一段階として、公認大会の整理にあたる過程で下記大会が公認大会から除かれることが運営主管との間で調整された。

- ・北海道オープン・九州オープン・東海グランプリ・大阪クイーンズオープン
- ・全日本オープンローテーション・オールジャパンサマーカップ

その他、北陸オープンは大会主催がJPBAから北陸支部に変更となる。以上の変更を踏まえたかたちで2026カレンダーが公開された。

5 広報事業

広報媒体の整備

刷新済の公式ホームページ内容の拡充。協会組織案内冊子の改訂に着手を検討。

細部の修正を適宜に実施。協会組織案内冊子の改訂は先送りとなった。

寄付及び協賛について

スポーツ組織は助成に依存しない体質を構築すべく財政基盤の強化を求められており、組織運営を維持する為の自助努力が必要。HP内に設置した寄付及び協賛の窓口を有効に活用すべく、資金の確保が必要な各事業について、その内容を再点検した上で、広報にて寄付協賛を呼びかける方針。

HPに設置した寄附窓口に於いて、愛好家を含めた業界内部の寄附を頂いた。外部にアピールして成果を得る施策に課題を残している。

6 会員登録の管理について

会員登録システムの刷新

CS会員登録管理システムの刷新が必要となる時期を迎え、来期中にスムーズな移行が完了できるよう事務的な作業を進める。現行の年度毎の有効期限設定など、会員登録に関する基本的な仕組みについては、変更しない方針である。

年度末3月に旧システムを閉鎖して新汎用システムへの移行作業を実施。仕様変更に伴う調整を次年度の課題とする。予想し得る手続き上の混乱を緩和し、可能な限り早期収拾を図る為、システムの変更に伴う操作上の注意事項をHP上で案内。来年度以降も必要がある限り継続する。

7 各種委員会などによる活動

各種委員会の所掌する業務の効率化を図るべく、必要に応じて再編整備を実施。

アンチ・ドーピング委員会

アンチ・ドーピング遵守体制確保は、選手を含めたスポーツに携わる全関係者の義務と定められており、世界標準の新基準 CODE2021 への段階的対応が更に必要となる。競技ビリヤードの現状として、組織的な啓蒙活動による周知と認識が不十分であると評価されており、改善には本部と傘下団体の協調体制が必要不可欠。担当構成員の再編から積極的な活動体制の整備に至るまで、理事会が主導して調整にあたる方針。

スポーツ競技団体を自他ともに認める組織は対内的にも対外的にも WADA 規定の CODE2021 に準拠した国内アンチ・ドーピング施策への対応が必須であり、協会本部は年度計画策定と実施報告を JADA との間で定期的に繰り返し、段階的に適合すべく要求されている。最重要視されている教育啓発活動を履行する上で必須となる承認 Educator の設置が叶わなかった本会は、JADA との暫定的な調整により、JADA が提供する競技レベルを対象としたウェビナーへの参加から着手した。その他、国内最高レベルの大会会場などに於いては、掲示物を利用した啓蒙活動を実施した。

協力金実行委員会

現時点の管理運用体制を継続。より適正かつ効果的な資金運用を実現する為の改善を適宜に実施。運用上必要な規定規約類の整備を理事会で調整。

規程が定めるジュニア・学生対象の以下の大会事業に対し、本部理事会審査を経て、助成を実施。

- ・全日本ジュニアナインボール選手権 ・日本学生ナインボール選手権
- ・全日本学校対抗ナインボール選手権

地方支部が実施する普及事業に対し、申請に基づき、委員会審査を経て、助成を実施。

- ・神奈川支部 ※事業内容は「2 普及について」に記載の通り

報奨金支給 ※計 8 件総額 63 万円

公認レフリー・コーチ制度委員会

休止中であるが、APBU 国際レフリーライセンスの取得プログラムにおけるライセンス既得者には不利益が生じないよう考慮し、国内公式ライセンス制度の構築に向けた施策を中長期的な時間軸で講じる方針。

プール部門に於いて、上位国際組織の機能安定化を待って、WPA と WCBS が提唱する指針に準拠した国内制度構築に着手すべく待機している状況にある。年度内に於ける進捗は無かった。

普及推進委員会

普及活動全般を俯瞰的な視点から戦略的に企画し統括にあたる機能を前提にした体制を整備中。

普及事業の一部は個別の専門部会による担当の下で実施されている。全体の統括にあたる機能の整備が望ましいものの、切迫した必要性を認めず、具体的な体制整備については先送りとなった。

キッズビリヤード部会

本部主催事業としてキッズ世代への普及活動の実践にあたる。首都圏中心の現時点でのローカルな普及活動から、各地域で実践可能な全国的な活動へと受け継がれて発展することを目標に、手法と体制の確立を目指す。

キッズビリヤード事業の趣旨に沿い、継続的な普及活動が実施された。※事業内容は「2 普及について」に記載の通り

国スポ関連対策部会

理事会が主導した事業方針に基づいて、理事会と連携して国体関連事業全般の推進と遂行の管理を担当。地方組織との間で必要な調整と支援にあたる。実行可能な都道府県に於ける国スポ記念大会、及び全都道府県での開催を継続するデモスポ競技について、都道府県組織設立を含めた進捗の管理にあたる。

部会が担当して一元管理する体制を廃し、開催予定である都道府県毎に担当役員を配しつつ、理事会で総合的に管理する体制に変更した。記念大会として前年に実施されてきた全国大会の開催は各都道府県協会が抱える事情に配慮した任意に委ねる方針に切り替わっている。令和6年度内に於いては8月4日に佐賀県でデモスポが開催され、決定されていた通り滋賀県での記念大会は見送られた。青森県と続く宮崎県に於ける記念大会は開催される前提で県協会との間で調整にあたっているが、その後の開催地となる長野県と群馬県については、開催を委ねることができる自立した組織基盤の確認と確保が難航している状況で、事業存続に向けた課題を残す結果となった。

ジュニアプール部会

ジュニア世代の育成から強化までの事業全般を担当すべく整備中。

一般普及活動部会・パラビリヤード部会

機能整理と体制整備に向けて調整中。

専門部会としての起動に更なる調整を要する段階。年度内の関連事業は、内外の状況で生じる必要性に臨機応変に対応するかたちで適宜処理する方針にて消化された。

広報委員会

広報の基盤となるHP整備を適宜に実施する方針。

普及効果を狙った積極的な外部発信の趣旨に於ける特段の委員会活動は無く、会員まで含めた内部情報と公式発表の発信に絞った改善を必要に応じて実施している段階。

ルール委員会

改訂版のHP掲載を予定。

プール部門のNBAルールを更新しHPに掲載した。

倫理委員会・コンプライアンス委員会

原則として理事会内に設置。インシデント発生時に対応。

暴力やハラスメントの関連で対応が必要となる重大なインシデントは発生しなかった。

助成金審査委員会・選手選考委員会

所轄すべき機能の整理と体制の整備を進めつつ、当面の必要な機能は理事会が主導して代行。主要国際大会への派遣選手選考過程については、正当性と透明性の確保がガバナンスコード遵守事項の重要項目と定められており、規約化が必要な対象について対応を進める方針。

助成審査の機能は理事会と協力金実行委員会により代行されている。また、派遣の実施と選手の選考について国内統括団体NFの位置付けで中央競技団体の判断が必要となる場面に於いては、原則としては理事会に抛り、急を要する場合、執行役員の専決に委ねられて処理された後に理事会で報告されている。

役員選考委員会

中央競技団体ガバナンスコードの定める原則に基づき、早期の設置を予定。

年度内の整備を得られず、候補者選考に係る適性確保の機能は理事会に委ねられている。

※ その他の事業報告として (1) 国際交流事業

韓国ビリヤード協会からの国際交流事業の早期実現の強い要請を受け、交流レベルのプール・キャロムで編成されたジュニア遠征チームの受入れ元として日本側交流事業主催者を受諾。国内協会組織にある民間が受け入れて積極的に交流をはかることをサポートする趣旨で3月中旬に実施した。各カテゴリーに1日ずつの公式交流会の委託主催を設定して後援した他、遠征チームが遠征滞在を有意義に過ごせるよう実質的に3日間のスケジュールをフォローした。ジュニア世代の交流が継続的に実現できるよう、両国統括団体それぞれが前向きに検討を重ねていくことで同意を交わした。

※ その他の事業報告として (2) 国際情勢に於ける IF 加盟国内統括団体としての対応

WCBS 傘下に於いてプール部門の国際統括にあたる IF を担う WPA は、興行団体 Matchroom が世界規模で展開する非承認大会への参加と WPA 傘下組織による活動への参加の行き来を容認しない方針を警告。特に問題視した非承認大会に参加した選手について傘下組織に於ける活動を停止処分とする裁定を公開した上で、アジア統括にあたる CF を担う ACBS と共に、傘下各国組織の責務として裁定内容が遵守されるべく同調を求める通達を発出。対内的対外的にビリヤードがスポーツ・競技として扱われる必要性から設立された本会は、その位置付けを失うことで生じる損害が全ての国内選手に及ぶ可能性を排除する為、国内傘下加盟団体に協力を要請した。